

ISAP 2018

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP

18・19 July 2018

“Driving Transformative Actions
through Integrated and Innovative Approaches”

この出版物の内容は各発表者の見解であり、IGESの見解を述べたものではありません。

© 2018 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

IGESは、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な政策研究を行う国際研究機関です。

Contents

- 02 フォーラム概要
- 03 開会セッション
- 04 全体会合1
- 06 全体会合2
- 08 全体会合3
- 10 全体会合4
- 12 全体会合5
- 15 テーマ別会合／技術者会合
- 25 閉会挨拶
- 28 プログラム

*所属・肩書きは講演当時のものによる

フォーラム概要

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) は、国際的に活躍する専門家や政府、国際機関、企業、NGO 関係者が一堂に会し、持続可能な開発についてアジア太平洋地域の視点から議論を行う国際フォーラムである。今年創立 20 周年を迎えた IGES と、国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) が年 1 回開催しており、今回で 10 回目の ISAP となった。

2015 年の画期的な「パリ協定」と「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の採択から 3 年が経過し、世界、地域、そして国レベルでこれらの合意を実行に移す努力が行われてきた。低炭素社会の先にある脱炭素社会への移行、また SDGs が有する可能性を実現していくには、社会・経済の抜本的な構造改革が不可欠であるが、世界中がこうした改革の実現を阻む障壁に直面している。

ISAP2018 では、トップレベルの専門家による活発な議論を通じて、ビジネスや都市が主導する行動、低炭素技術、カーボンプライシング、社会にも環境にも優しいランドスケープ・アプローチなどに対していかに SDGs を統合していくか等、幅広い戦略と解決策の効果を検証した。また IGES 創立 20 周年記念事業として、政府、企業、学术界、市民社会を含む国際的な発展パートナーが変革を好機 (チャンス) と捉えることができるようなメッセージを含む、フラッグシップ (旗艦) 研究の成果を ISAP2018 に合わせて出版した。

ISAP2018 は、気候変動対策と SDGs の目標達成に向けて取り組む様々な主体を交えて議論する「全体会合 (Plenary Session)」、そして具体的なアクションについてテーマ別に議論を行う「テーマ別会合 (Thematic Tracks)」の構成で開催した。

日 時	2018 年 7 月 18 日 (水) - 19 日 (木)
会 場	パシフィコ横浜 (横浜市西区みなとみらい 1-1-1)
主 催	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)、 国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)
協 力	国連環境計画 (UNEP)、 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)、 国立環境研究所 (NIES)、 持続可能な開発ソリューション・ネットワーク・ジャパン (SDSN Japan)
後 援	環境省、神奈川県、兵庫県、横浜市、川崎市、北九州市、国際協力機構 (JICA)、 イクレイ日本、エネルギー資源研究所 (TERI)、地球環境ファシリティ (GEF) / 地球環境行動会議 (GEA) / グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)
参加者数	約 950 名

開会セッション

主催者挨拶

主催者であるIGESとUNU-IASを代表して武内和彦IGES理事長が開会挨拶を行った。国際社会では2015年に採択された二つの歴史的な合意－パリ協定及び持続可能な開発目標(SDGs)を含む持続可能な開発のための2030年アジェンダをもとに、様々な取り組みが進められており、各国政府や国連・国際機関、研究機関、地方自治体、企業、NGOなど多様なステークホルダーが、目標達成への貢献を自らの課題として捉え、積極的に活動することの重要性を指摘した。ISAP2018では、“Driving Transformative Actions through Integrated and Innovative Approaches”をメインテーマに掲げ、持続可能な社会への変革の主流化・加速化に焦点を当て、議論を深めていくと述べた。また今年IGES創立20周年の年となるにあたり、IGESの活動を通して関わったステークホルダーの方々に対して感謝の意を述べた。

来賓挨拶

とかしきなおみ環境副大臣は、パリ協定での目標を達成し、持続可能な脱炭素社会を実現するためには、膨大な民間資金の動員が不可欠であると述べ、そのために必要な気候変動対策とビジネスがwin-winの関係を構築するための環境整備や仕組みづくりについて紹介した。また2050年までに温室効果ガスの排出を80%削減するための長期戦略の検討を行っていること、日本が議長国を務める2019年のG20に向けて、世界で環境・経済・社会における各課題の同時解決に向けた議論を深め、取り組みの具体化を進めていきたい旨が述べられた。気候変動のみならずSDGsの達成に向けては、国境や組織を超えた多様な関係者の協働がますます求められており、ISAP2018で得られた知見や成果が、広く社会へと伝わり、大きなうねりになることを期待すると述べた。

浅羽義里神奈川県副知事は、ISAP開催地である神奈川県を代表して歓迎の意を表した。「神奈川県地球温暖化対策計画」のもとに行っている緩和策や適応策として、再生可能エネルギー等の導入加速化や、安定した分散型エネルギー源の導入拡大などについて紹介した。ISAP2018では、SDGsや適応策などの議論により、多様な参加者相互のネットワークが形成され、今後のアジア太平洋地域における持続可能な開発のあり方に関する国際的な議論がさらに進むことを期待すると述べた。



全体会合 1 [P-1]

持続可能な開発の推進にむけて ～プラネタリー・バウンダリー（地球の限界）を 再考する～

DAY1: 7/18, 9:10-11:20

[スピーカー]

- ・ヨハン・ロックストローム
ストックホルム・レジリエンス・センター
(SRC) 所長 / スtockホルム大学教授
- ・有馬 利男
グローバル・コンパクト・ネットワーク
ジャパン 代表理事
- ・石井 菜穂子
地球環境ファシリティ(GEF) CEO 兼
議長 / 持続可能な開発ソリューション
ネットワーク(SDSN) ジャパン
国際アドバイザー
- ・ヘンリー・ムテンベイ
ワンガリ・マータイ平和環境学研究所
所長
- ・中井 徳太郎
環境省 総合環境政策 統括官
- ・今永 博
北九州市 副市長

[モデレーター]

- ・武内 和彦
IGES 理事長

要約

地球上の全ての生物の安全を確保する共同の責任が、パリ協定とSDGsの目標達成における重要な要素として提唱されている。その実現にあたっては、さまざまな活動が世界中に広がっているにもかかわらず、展開速度や規模は活動によってまちまちで、進捗や成果の報告も断片的であり、着実に実績を計る指標は現状ではまだ少ない。

本セッションは、ロックストローム教授が提唱する概念である、プラネタリー・バウンダリーの紹介から始まった。教授は、人間の活動の結果、気候変動、生物圏の一体性や生物地球化学的循環等では、安全とされる閾値を超過していることを訴えた。「地球の安全な機能空間」の確保が人類の繁栄には重要な条件であり、そのためには経済・社会・環境面の優先課題に統合的に取り組みながら変革的行動を促進しなければいけないとした。次にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事である有馬氏が登壇し、投資家が持続可能なサプライチェーン・マネージメントを進める企業に好んで投資するなど、ビジネスの世界でも社会変革が起きていることを紹介した。

地球環境ファシリティ(GEF)のCEOである石井氏は、プラネタリー・バウンダリー概念を望ましい変化を特定する指標として活用する事





を提案した。中井総合環境政策統括官は第5次環境基本計画に、この考え方を盛り込んだ経緯を説明した。次に、石井氏は多様なステークホルダーの間で締結された社会契約によってローカル・コモンズを保全する手法を提唱した。今永副市長は、北九州市が公害問題を市民の力によって克服した経緯を紹介して石井氏の提案を支持した。ムテンベイ所長は資源をめぐる抗争を防ぐには持続的な開発が鍵となることを説明した。

武内IGES理事長は、世界的な変革を加速させる手法について議論されたセッションをまとめるに当たって、持続可能性に向けた変革が人々の生活にどのような影響をあたえるのかについての筋書きをつくって説明していくことの重要性を訴えた。次に、企業が社会的・環境的な持続可能性を追求しながら利益を上げることがきる市場を創り上げることが重要であることを加えた。最後に、変革に向けた主要なアクターがビジョンを共有するマルチ・ステークホルダーによる協力体制を構築するべきとした。

"小さな地球の大きな世界" 日本語版出版記念セッション

「小さな地球の大きな世界 - プラネタリー・バウンダリーと持続可能な開発」の著者・ヨハン・ロックストローム氏、日本語版の監修を務めた石井 菜穂子氏、武内 和彦IGES理事長が登壇し、本書の意義ならびに提言について改めて議論した。



主要メッセージ

- 人類の繁栄には経済・社会・環境面の優先課題を統合的に解決する変革的な行動の促進が重要である。
- 持続可能なビジネスは企業の生き残りには不可欠である。
- ローカル・コモンズの保全には各アクター間の社会契約の締結を進めなければいけない。

全体会合 2 [P-2]

IGES 20周年記念会合：
SDGsの変革ポテンシャル実現に向けて

DAY1: 7/18, 13:10-14:10

[スピーカー]

- ・マーク・エルダー
IGES 戦略マネージメントオフィス
リサーチ・パブリケーション
ディレクター
- ・ピーター・キング
IGES バンコク地域センター
シニアアドバイザー
- ・周 新
IGES 戦略的定量分析センター
リサーチリーダー
- ・エリック・ザスマン
IGES 持続可能性ガバナンスセンター
リサーチリーダー

[コメンテーター]

- ・渡辺 知保
国立環境研究所 (NIES) 理事長
- ・アジャイ・シャンカール
エネルギー資源研究所 (TERI)
上席フェロー

[モデレーター]

- ・森 秀行
IGES 所長

要約

本セッションでは、IGESが今年設立20周年を機に上梓した3つのフ
ラッグシップ(旗艦)研究報告書の内容について紹介した。「Realising
the Transformative Potential of the SDGs」と題する報告書では、「単
にSDGsの実施を促進するだけでなく、SDGs達成に向けたステー
クホルダーの取り組みにおける野心度を上げ、SDGs達成のための変革
を可能にするグローバルな視点に焦点を当てる必要性を示唆した。
現在、SDGs実施の進捗を測るデータ及び指標の設定に世界は注力
しているが、その決定を待つより前に具体的な行動に移す必要性が
ある。また、SDGsは決して新しいものではなく、複数分野の課題に
同時に対処できる幅広い政策の方向性は既に存在している。さらに
本報告書は、SDGs実施に向けた変革可能性を達成するための政府
と民間セクターの補完的役割を提示し、SDGsが本来の目的を果た
すために欠かせないテクノロジーとファイナンスの重要性にも言及し
ている。他の2つの報告書「An Integrated Approach to Sustainable
Development Through SDG Interlinkages」、「Governance for





Integrated Solutions to Sustainable Development & Climate Change」では、変革可能性の鍵ではあるが実行するには容易でないSDGsの統合的アプローチを扱っている。前者は、SDG間の複雑な相関関係を分析し、それを定量化し可視化したウェブツールの開発についての報告書であり、後者は、統合的アプローチのガバナンスを強化してその有効性を高める方法を探っている。



主要メッセージ

- SDGsを実現するためにはより変革的で野心的な行動が必要である。
- IGESはSDGsの相関関係を分析し可視化するためのツールを開発した。これはSDGsの実施における相乗効果とトレードオフに取り組む上で有用である。
- 統合的アプローチを実施する上での課題を克服するガバナンスアプローチの重要性が確認された。
- 政府やその他ステークホルダーが、より野心的なアプローチや統合的な戦略を実施し、関連する課題を克服するためのアイデアを示した。

全体会合 3 [P-3]

資源効率と循環経済：世界的潮流と新たな機会

DAY1: 7/18, 14:10-15:40

[スピーカー]

- ・細田 衛士
慶應義塾大学 経済学部 教授
- ・ステファノス・フォッシュ
国連アジア太平洋経済社会委員会
(UNESCAP) 環境開発部長
- ・カリ・ヘレヴィ
フィンランドイノベーション基金 (Sitra)
循環経済プロジェクトディレクター
- ・アントニア・ガウエル
世界経済フォーラム (WEF)
循環経済イニシアチブ統括

[モデレーター]

- ・小野川 和延
IGES-UNEP 環境技術連携センター
(CCET) センター長

要約

本セッションでは、日本及びアジア太平洋地域における、資源効率と循環経済への移行に向けた道筋やそれによってもたらされる機会及び課題について議論を行った。

冒頭、小野川和延 IGES-UNEP 環境技術連携センター長が資源利用の世界的推移と資源効率向上の必要性を議論の背景として紹介した。

細田衛士 慶應義塾大学経済学部教授は、環境制約と資源制約はもはや無視できない状況であり、それらの制約打破に向けて、資源効率及び循環経済の実現が重要であること、そのために、ソフトローとハードローを組み合わせさせた制度的インフラを整備する必要があることを指摘した。

ステファノス・フォッシュ 国連アジア太平洋経済社会委員会環境開発部長は、アジア太平洋地域の文脈からの資源効率と循環経済の現状を紹介した。また、移行の実現は、環境面のみならず、SDGsに示される社会経済的側面にも大きく貢献することが期待できると強調した。



Moderator
Kazunobu Onogawa
Director, IGES Centre
Collaborating with UNEP
on Environmental
Technologies (CCET)



Eiji Hosoda
Professor, Keio University



Stefanos Fotiou
Director, Environment
and Development
Division, United Nations
Economic and Social
Commission for Asia and
the Pacific (UNESCAP)



Kari Herlevi
Project Director, Circular
Economy, The Finnish
Innovation Fund Sitra



Antonia Gawel
Head, Circular Economy
Initiative, World
Economic Forum
(Geneva)

Plenary Session 3 全体会合 3





カリ・ヘレヴィ フィンランドイノベーション基金循環経済プロジェクトディレクターは、雇用やCO₂削減など循環経済がもたらしうる便益の議論とともに、循環経済ロードマップなどフィンランドにおける先駆的な取組を紹介した。また、2018年10月に横浜にて開催される第2回世界循環経済フォーラムについて案内した。

アントニア・ガウエル 世界経済フォーラム循環経済イニシアチブ統括は、循環経済が示唆する長期的視点を今日の行動につなげていく重要性を主張し、循環経済への移行実現に向けて、日本を始めアジア各国にリーダーシップを発揮することを期待した。

パネルディスカッションでは、日本を含む世界の企業が経済的メリットで説明できる次元を超え、理念の具現化という次のステップへ移行していくための手段について議論を行った。パネリストからは、政策としての規制と原動力となり得るようなインセンティブを与えていく必要性などが強調された。



主要メッセージ

- 資源効率及び循環経済への移行は、環境面のみならず、SDGsに示されるような社会経済的側面にも大きく貢献することが期待できる。
- 資源効率及び循環経済実現の成否は、それらが示す長期的視点をいかに今日の行動につなげていくかが鍵となる。
- 日本を含む世界の企業が経済的メリットで説明できる次元を超え、理念の具現化という次のステップへ移行するためには、政策としての規制と企業の取組を加速するような社会経済的インセンティブを与えていくことが必要である。

全体会合 4 [P-4]

気候変動適応における地域協力の重要性
～アジアの事例～

DAY2: 7/19, 9:00-10:40

[スピーカー]

- ・アルニコ・パンダイ
国際総合山岳開発センター (ICIMOD)
地域プログラムマネージャー・
大気分野担当
- ・三村 信男
茨城大学長

[モデレーター]

- ・武内 和彦
IGES 理事長

[スピーカー]

- ・渡辺 知保
国立環境研究所 (NIES) 理事長
- ・武藤 めぐみ
国際協力機構 (JICA) 地球環境部長
- ・ロハヤ・サハロム
シンガポール環境庁 気候変動計画部
副部長
- ・デチェン・ツェリン
国連環境計画アジア太平洋地域事務所
地域ディレクター

[モデレーター]

- ・ヘンリー・スケーブンス
IGES 自然資源・生態系サービス領域
プログラムディレクター

要約

アジアは国境を越えて自然と人のつながりで融合しており、河川や森林、湖沼、湿地など、国境を越えた自然資源から恩恵を受けている。また、この地域は貿易や人の移動、文化交流でも融合されている。気候変動は、このような連関や融合プロセスに対して、深刻な結果をもたらすことになる。その結果として、遠く離れた国々や社会において、国境を越えた気候変動の影響がますます顕在化していくであろう。国の適応計画の大部分は国境内の影響に基づいた国家中心的なものであり、国境を越えた影響を大幅に見過したり、過小評価したりするのである。これらの適応努力は、気候変動の課題に対応する各国の能力のレベルが異なっているという前提条件を考慮しても、期待外れに終わる可能性がある。それを避けるためには、各国が国境を越えた気候変動の影響についてより深く理解し、対策を国の適応戦略の中心に据える必要がある。また、アジア地域のための地域適応計画および協力枠組みを整備することが効果的である。





主要メッセージ

- 地域適応計画は、国境を越える気候変動の影響を理解する科学研究を強化し、リスクアセスメントにおける各国の関わりを反映し、各国の地域協力の便益を強調し、各国間の協力を促進する。
- ASEANやSAARCなどの地域協力メカニズムは、地域適応計画の実施に向けた議論を進めるにあたり有効である。地域適応協力の取り組みが分かる、アジアでの国境を越えた天然資源管理の制度的枠組みの事例が出始めている。
- 地域適応問題においては、国境を越えた天然資源管理や途上国間の学習、地域のリスクプール、組織的な資金調達、科学者と実務家のネットワークなどの促進が取り組みやすい。

全体会合 5 [P-5]

変革を追い風に – 先駆者たちの挑戦 –

DAY2: 7/19, 10:55–12:45

[スピーカー]

- ・ プリヤダシ・R・シュクラ
気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第3作業部会(緩和) 共同議長
- ・ ステファン・レヒテンベーマー
ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 フューチャー・エネルギー・アンド・モビリティ・ストラクチャーズ ディレクター
- ・ アジャイ・シャンカール
エネルギー資源研究所 (TERI) 上席フェロー
- ・ 中原 雄司
DSM 株式会社 代表取締役社長
- ・ 高村 ゆかり
名古屋大学 大学院 環境学研究所 教授 (国際法・環境法)
- ・ マファルダ・ドウアルテ
気候投資基金 (CIF) 代表

[モデレーター]

- ・ 甲斐沼 美紀子
IGES 研究顧問

要約

本セッションでは、社会の変化が喫緊に必要なとメッセージが示された。世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2度以下に抑えるとのパリ協定の目標を達成するには、温室効果ガスを40～70%削減する必要があり、これを実現するには、代替エネルギー源への投資、また、エネルギー効率を高めていく努力が不可欠である。また、発展途上国に向けて、特に様々な資金源からの気候ファイナンスが必要である。2008年に創設された気候投資基金(CIF)は、世界最大の気候関連多国間開発基金で、80億ドルの資本を途上国72カ国の300件のプロジェクトに投資し、これは結果的に元本の10倍の資金を動員する役割を果たした。脱炭素社会の構築に向け、主要な課題の一つは、自動車・鉄鋼・セメントなどの産業のビジネスモデルを再構築することである。政策立案者は、持続可能な社会を長期的に促進する枠組みの下で、産業政策と脱炭素政策を統合していくべきである。経済の脱炭素化を進めていくためには、強い動機が必

変革を追い風に – 先駆者たちの挑戦 –
Innovators Catching the Winds of Transition



Plenary Session 5
全体会合 5





要である。重要であるのは、今後、炭素集約型の技術への投資が座
 礎資産となる可能性が高く、一方で脱炭素化が多く投資および成
 長の機会をもたらすとの認識を持つことである。また、持続可能な社
 会、脱炭素社会を実現していくことは、社会的インパクトと貧困撲滅
 に照らして道義的にも正しい方向である。

主要メッセージ

- 過去30年間に亘って様々な緩和努力が行われてきたが、温室効果ガス排出は依然として増え続けており、このままでは世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2度以下に抑えるとのパリ協定の目標を達成することは困難である。
- 産業の脱炭素化の実現には、それを支える社会資本が必要である。効果的な方法の一つは、政策担当者や企業に向けて、脱炭素化が負債（経済的負担を強いるもの）ではなく成長をもたらす機会であると説得することである。
- 私たちにとっての大きな挑戦は、文化的な変化を起こすことである。企業は収益をあげるためだけに存在するという考えは時代遅れのものになりつつあり、持続可能性のためのビジネスを創造する必要がある。



ISAP 2018

- ▶ テーマ別会合
- ▶ 技術会合

テーマ別会合1 [TT-1]

廃棄物管理から資源管理へ – 理論から実践へ –

| DAY1: 7/18, 16:00-17:30

[スピーカー]

- ・キース・アルバーソン
国連環境計画 国際環境技術センター
(UNEP-IETC) 所長
- ・プレマクマラ・ジャガット・
ディキャラ・ガマララゲ
IGES-UNEP 環境技術連携センター
(CCET) プログラムマネージャー
- ・アリ・アミール
モルディブ環境・エネルギー省 副大臣
- ・キン・ティダ・ティン
ミャンマー 天然資源・環境保全省
(MONREC) ヤンゴン地域環境保全部
所長
- ・森田 夕紀
WE21 ジャパン 事務局長

[モデレーター]

- ・小野川 和延
IGES-UNEP 環境技術連携センター
(CCET) センター長

要約

国連環境計画国際環境技術センター(UNEP-IETC)、IGES-UNEP 環境技術連携センター(CCET)、モルディブおよびミャンマー政府、WE21 ジャパンからスピーカーを招き、資源効率の向上を図る上での廃棄物管理分野からのアプローチのあり方とその課題について議論を行った。

急速な都市化、人口増加、中間層の台頭、ライフスタイルの変化と非効率な資源利用が、廃棄物の種類・量の拡大を招いており、例えば使い捨てプラスチックと海洋汚染問題のように、アジア太平洋地域における廃棄物管理の視点からも大きな課題となっている。本セッションでは、まず資源効率の推進やプラネタリー・バウンダリーの中での持続可能な発展に関する世界的な政策議論や取り組みが紹介された。続いて、行政能力・資源・技術イノベーションなど、経済発展途上の国・地方自治体が、こうした概念を実践に移し、廃棄物管理に「資源」の視点を盛り込む上での課題について議論が展開された。また、資源管理の効率化を進める上で廃棄物管理が果たしうる役割と、持続可能な社会を形成する上での多様なステークホルダーを巻き込んだ戦略的な計画づくりの重要性についても議論された。関連して、アジア太平洋地域の国・都市を対象としたCCETの活動が紹介され、廃棄物管理戦略策定における技術・制度面での能力開発と、これを通じた対象国における「エンドオブパイプ対策」から統合的な資源管理への移行への支援の取り組みが共有された。

主要メッセージ

- アジア太平洋地域では、不適切な廃棄物管理が、健康、汚染、環境劣化や島嶼国における土地利用・管理、気候変動などに重大な影響をもたらしており、早急な対策が求められる。
- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)やゼロ・ウェイスト、持続可能なライフスタイル、クリーナー・プロダクション、資源循環社会などの概念を踏まえ、これまでの生産、消費、廃棄という直線的な資源利用のあり方を包括的で全ライフサイクルを意識した資源・廃棄物管理へ移行していくべく、国・地方自治体、市民の意識の転換が必要である。
- 廃棄物管理においては多くの国・都市における諸課題をおしなべて解決できる均一の方策はなく、それぞれの状況を踏まえ、現地の実情に沿った最適な政策が検討されるべきである。

テーマ別会合 2 [TT-2]

タラノア対話への招待： 一人ひとりの物語が世界を変える

| DAY1: 7/18, 16:00-17:30

[スピーカー]

- ・田村 堅太郎
IGES 気候変動とエネルギー領域
リサーチリーダー／首席研究員
- ・金丸 治子
イオン株式会社グループ
環境・社会貢献部 部長
- ・中島 恵理
長野県 副知事
- ・薬師寺 えり子
横浜市 温暖化対策統括本部長
- ・平田 仁子
気候ネットワーク 理事
- ・大井 通博
環境省 地球環境局 総務課 研究調査室長
- ・ステファン・レヒテンベーマー
ヴァッパータル気候・環境・エネルギー
研究所 フューチャー・エネルギー・
アンド・モビリティ・ストラクチャーズ
ディレクター
- ・クリストフ・カッセン
環境・開発国際研究所(フランス)
プロジェクトマネージャー &
リサーチフェロー

[モデレーター]

- ・大塚 隆志
IGES 戦略マネジメントオフィス
ナレッジ・コミュニケーション
ジョイント・ディレクター

要約

パリ協定で合意された「1.5/2度目標」の達成に向けて全世界で進むタラノア対話プロセスが紹介され、日本版タラノア対話プラットフォームへの参加が呼びかけられた。続いて、脱炭素化の目標を掲げ、国内での取組の先頭を走る4つの非国家主体(民間企業、自治体、NPO)から「どうやって行くのか?」という問いに答える形で、それぞれの「ストーリー」(経験やビジョン)が共有された。さらに、2018年5月にドイツ・ボンで開催されたサンデー・タラノアの様子が紹介され、脱炭素社会の実現のためには、より多くの非国家主体の参加と実践例の共有が不可欠であることが指摘された。ドイツからの参加者は、連邦政府や州政府による明確な産業政策を通じたイノベーションの誘導・誘発の重要性を指摘した。フランスからの参加者は、短期的には建築や運輸が重点分野であり、中長期的には循環型社会の構築がより大きな挑戦であること、さらにタラノア対話は長いプロセスの始まりとして捉えるべきであると指摘した。また、自治体レベルでのタラノア対話の実施への意欲が示されたほか、全ての参加者から、より多くの人々が気候変動への関心を高め、取組が加速・拡大することへの期待が示された。

主要メッセージ

- 「1.5/2度目標」達成のためには、すべてのアクター(主体)によるコミットメントと政治的リーダーシップが重要であり、「包摂的、参加型、透明性」の精神により先進的な取組事例、経験やビジョンを共有するタラノア対話プロセスは有用である。
- タラノア対話を通じたアクター同士の交流により、課題解決のための様々なアイデアが生まれ、脱炭素化に向けた機運をより高めることができる。
- グローバルレベル、各国レベル、地方レベルでの様々な対話の機会を増やし、一人ひとりの参加を促進する仕組み作りが重要である。

テーマ別会合3 [TT-3]

水・エネルギー・食料のネクサス(連環)を管理する手法

| DAY1: 7/18, 16:00-17:30

[スピーカー]

- ・谷口 真人
総合地球環境学研究所 教授/副所長
- ・ステファノス・フォシュー
国連アジア太平洋経済社会委員会
(UNESCAP) 環境開発部長
- ・ユリア・テラポン=プファフ
ウッパータール気候・環境・エネルギー
研究所リサーチ・フェロー
- ・ビジョン・クマール・ミトラ
IGES 自然資源・生態系サービス領域
主任研究員
- ・永田 努
熊本市 環境局 環境推進部 水保全課長
- ・デヴェッシュ・シャルマ
セントラルラジャスタン大学 環境科
助教授
- ・タレクル・イスラム
バングラデシュ工科大学 水・洪水管理
研究所 (IWFM) 教授
- ・ファム・チー・マイ・タオ
ハノイ自然資源環境大学 講師

[モデレーター]

- ・ヘンリー・スケープンス
IGES 自然資源・生態系サービス領域
プログラムディレクター

要約

本セッションではスケープンス氏がモデレーターを務め、水・エネルギー・食料のネクサス (Water-Energy-Food Nexus: WEFN) を実際の行動へ移す際の課題や機会が議論された。谷口氏から、環境的・経済的な影響の全体像を示すことにより、WEFNを用いた手法は意思決定者にとって持続的な支援システムになり得ることが示された。フォシュー氏はアジアにおける好事例を紹介し、WEFNを用いた手法は総合的な計画や実施のガバナンスを強化すると言及した。テラポン=プファフ氏はWEFN手法の実現において地元利害関係者の協力を得る重要性を強調した。地元レベルで利害関係者の協力によりWEFN導入を実施している好事例として熊本市の地下水保全プログラムの紹介が永田氏により行われた。ミトラ氏により水・エネルギー・食料それぞれの国家レベルでの目的や目標間における重要な相関を確認するためのWEFNを用いた手法の重要性が指摘された。

タレクル氏、シャルマ氏、タオ氏によるパネルディスカッションでは、組織的な調整の欠如、意思決定における政治的影響や科学的知識の欠如、セクター間の相関関係を理解するための能力不足、計画や意思決定プロセスにおける利害関係者の関与不足、報奨方法や支持資金の不足等、WEFNを用いた手法を導入するにあたっての発展途上国における共通の課題を洗い出した。

主要メッセージ

- 水・エネルギー・食料のネクサス(連環)は、水・エネルギー・食料それぞれの目標や目的同士の相関を最大限に活かし、トレードオフを最低限に抑えるために重要な役割を果たす。
- アジアの発展途上国において、WEFNアプローチを導入し活用するにあたっては、組織的な調整の欠如、意思決定における政治的影響や科学的知識の欠如、セクター間の相関関係を理解するための能力不足、計画や意思決定プロセスにおける利害関係者の関与不足、報奨方法や支持資金の不足等、様々な共通の課題を抱えている。
- WEFNアプローチを導入し活用するにあたっては、重要な関係性の確認や解決策の提案において地域的な利害関係者を含む全利害関係者の協力を得ることが必要不可欠である。

テーマ別会合 4 [TT-4]

SDGsの達成にむけて、 政府とビジネスはいかに協働できるか

| DAY2: 7/19, 14:15-15:45

[スピーカー]

- ・天沼 伸恵
IGES 持続可能性ガバナンスセンター
主任研究員
- ・小野田 真二
IGES 持続可能性ガバナンスセンター
研究員
- ・中井 徳太郎
環境省 総合環境政策 統括官
- ・中原 雄司
DSM株式会社 代表取締役社長
- ・小田 亜紀子
国際協力機構 (JICA) 企画部 参事役
(SDGs推進班)
- ・デチェン・ツェリン
国連環境計画アジア太平洋地域事務所
地域ディレクター

[モデレーター]

- ・サイモン・ホイベルグ・オルセン
IGES 持続可能性ガバナンスセンター
フェロー

要約

本セッションでは、SDGs達成のため、政府とビジネスを含むステークホルダーの協働について、フロアも交えて活発な議論が行われた。

最初に天沼、小野田両氏から、今年IGESが発表したSDGs促進のためのガバナンス及び日本企業の実態調査に関する2つのレポートが紹介され、セッションの枠組みを提示した。中井氏は、第5次環境基本計画がSDGsの考え方を具現化している点と、「政府と企業の協働」の観点から環境省の具体的な取り組みについて述べた。小田氏は、JICAのミッションとSDGsとの高い親和性を指摘し、国内外の人材とネットワークや企業との連携を通じてイノベーションの創出を目指す取組を紹介した。中原氏は、自社の事業分野と戦略がSDGs及び市場のトレンドと密接にリンクしていると述べ、企業の立場から協働の事例を紹介した。ツェリン氏は、マルチステークホルダーによる協働の重要性を強調した。

今後の課題としては、広がりつつあるSDGsへの企業の更なる意識向上、持続可能性に資する企業のイノベティブな取組み及び技術革新に対する市場や社会による正当な評価、政策提言になりうる調査研究などが挙げられた。

主要メッセージ

- SDGsの達成には統合的アプローチが有効であり、統合的に解決する課題の広がりに適した政府の水平的・垂直的な調整と、ステークホルダーとの協働が不可欠である。
- 企業による持続可能性に資する取組みが正当に評価される仕組みづくりや市場整備が必要であり、そのために政府と企業が協力することが重要である。
- 脱炭素化、地域の衰退、超高齢化など、社会が大きく変化する中で、政府と企業のみならず、国際協力機関、国連機関、研究機関も含めた協働が求められる。協働の際は、自らパートナー企業や機関を探し、リソースを提供することも重要である。

テーマ別会合 5 [TT-5]

パリ協定実施に向けて－パリ・ルールブックの提案－

| DAY2: 7/19, 14:15-15:45

[スピーカー]

- ・松尾 直樹
IGES 上席研究員 / PEARカーボン
オフセット・イニシアティブ 代表取締役
- ・水野 勇史
IGES 気候変動とエネルギー領域
ディレクター
- ・大田 純子
IGES 北九州アーバンセンター 研究員
- ・池田 恵理
IGES 気候変動とエネルギー領域 研究員

[モデレーター]

- ・高村 ゆかり
名古屋大学 大学院 環境学研究所 教授
(国際法・環境法)

要約

本セッションでは、パリ協定ルールブックとそれが直面する課題について、国際交渉の状況を分析した。パリ協定は、5年ごとに各国が自国の約束草案(NDC)における排出削減目標を修正し、向上させるラチェット・メカニズムを備えた法的拘束力のある国際条約である。

パリ協定の下で、各国はより高い野心を可能にするためにNDCの実施において国際的な市場メカニズムを利用することができる。目標達成に向けた各国の進展状況をレビューする強化された透明性フレームワークは、パリ協定ルールブックの重要な要素となるであろう。グローバル・ストックテイクは、各国が2023年から5年ごとにパリ合意の実施を見直す仕組みである。2023年の最初のグローバル・ストックテイクは、インプットの収集、技術フェーズ、政治フェーズ、アウトプットのグローバル・ストックテイク・レポートへの掲載、というフェーズで実施される。

主要メッセージ

- ・ルールについては、透明性の確保に有用な「報告項目」を具体的に特定することにより、パフォーマンスを向上させるために、状況の理解 / 認識 / 再検討を促進すべきである。
- ・国際的な市場メカニズムについては、報告された排出量への調整することで、排出削減量のダブルカウントを避けなければならない。ダブルカウントはパリ協定の目標と矛盾するため、明示的な規則があるかどうかに関わらず、ダブルカウントは売り手と買い手の両方にとって大きなリスクを引き起こす。
- ・各国はグローバル・ストックテイクにおいて、基本原則や、行動のための明確な声明や必要なものに関する明確なメッセージを発信するような実施策のためのいくつかの側面について、歩み寄りを見せるべきである。

テーマ別会合 6 [TT-6]

低炭素技術およびベストプラクティスの促進に向けた革新的アプローチ

| DAY2: 7/19, 14:15-15:45

[スピーカー]

- ・杉本 留三
環境省 地球環境局国際連携課
国際協力・環境インフラ戦略室長
- ・アニル・ミスラ
国際連合工業開発機関 (UNIDO)
ニューデリー地域事務所
ナショナル・プロジェクト・マネージャー
- ・プロサント・パル
エネルギー資源研究所 (TERI)
産業エネルギー効率部門
シニアフェロー
- ・マファルダ・ドゥアルテ
気候投資基金 (CIF) 代表
- ・ケタン・カカッド
グジャラート州工業技術協会 (GITCO)
Ltd. コンサルタント
- ・鈴木 胖
IGES 関西研究センター 所長/
大阪大学 名誉教授

[モデレーター]

- ・アブドゥサレム・ラビ
IGES 関西研究センター
プログラムマネージャー
- ・リザヌヌ・グルエン
国連大学サステイナビリティ高等研究所
(UNU-IAS) JSPS ポストドクトラル
フェロー

要約

冒頭、杉本氏が、日本政府による環境インフラ海外展開の推進、日印政策対話における日本・インド技術マッチメイキングプラットフォーム (JITMAP) への言及とその支援、並びにこれらの方針や枠組みを活用した途上国での低炭素技術 (LCT) の普及への期待を述べた。続いて、IGES 関西研究センターと UNU-IAS がインドにおける LCT の普及促進に関する活動や研究成果を共有した。

これを受け、各専門家がインドを含む途上国における、LCT 普及に係る課題及びその克服のためのアプローチ等を紹介した。パネリストからは LCT の普及促進に向けた重要な要素として、技術特許の保護、実証事業の実施、現地生産や維持管理体制の確立、銀行や非銀行金融機関 (NBFIs) * による投資支援環境の整備、中小企業やそれが集積した産業クラスターへのマーケティング等があげられた。また、その包括的な促進には、通常のビジネス間の取引だけでなく、それらを支援する産業団体、金融機関、地方機関、研究機関等の関係者が有機的に意見交換し、協働できる JITMAP のようなプラットフォームの有用性が確認された。これに関し、兵庫県の参加者からも、県内企業のインド国内でのビジネス進出及びその後の展開支援に向け JITMAP への期待が表明された。

最後に鈴木氏が、LCT の移転促進において関係者間のより一層の連携が期待されることを強調した。

* インドでは通常の金融機関が取り扱わない貧困層への住宅供給等の融資制度において、過去に非銀行金融機関が果たした役割が大きかったため、中小企業等への LCT 移転促進にも同様の仕組みが効果的ではないかとの示唆。

主要メッセージ

- LCT の移転には、その費用対効果の理解促進、維持管理体制の整備、信頼される第三者による需要と供給の結び付け、特許の保護、初期投資の負担軽減のための補助や低利子融資制度の整備等、様々な取組や措置が必要となる。
- これらの課題克服の手段の一つとして、LCT の供給者と潜在的顧客、それらを結び付ける仲介者、金融機関、政府機関等の関係者間の意見交換や連携を促進するマルチステークホルダー・プラットフォームの運営は効果的と考えられる。
- JITMAP の効果的な運営には、その中心的な役割を担っている IGES と TERI の一層の連携及び関係企業や関係機関による支援が不可欠である。

テーマ別会合7 [TT-7]

SDGs 統合評価に関する実践的ガイダンス –SDGs インターリンクエージの定量化と可視化を通じて–

| DAY2: 7/19, 16:05–17:35

[スピーカー]

- ・ 周新
IGES 戦略的定量分析センター
リサーチリーダー
- ・ ムスタファ・モイヌッディン
IGES 戦略的定量分析センター
リサーチマネージャー
- ・ 昔 宣希
IGES 戦略的定量分析センター 研究員
- ・ フライ・シェン
国連環境計画 (UNEP)
シニアエコノミスト
- ・ 齊藤 修
国連大学サステイナビリティ高等研究所
(UNU-IAS) 学術研究官

[モデレーター]

- ・ マーク・エルダー
IGES 戦略管理オフィス
リサーチ・パブリケーション ディレクター

要約

本セッションでは、政策立案者や企業が、SDGsの各ターゲット間における相互作用の重要性に注目していることが取り上げられた。周氏は、SDGsの各目標の相関性がわかるデータ可視化ウェブツール（以下、IGES ツール）とその応用例及びIGESのフラグシップ研究報告書について紹介した。モイヌッディン氏は、IGESツールを用いた科学的分析結果に基づいて、バングラデシュにおけるSDGsに関わる計画と実施のための統合的な優先順位付けを行う事例を紹介した。本事例結果は、バングラデシュ政府が設定した既存の優先リストを更新する際に有益であることが示唆された。昔氏は、企業が行うカーボン・マネジメント実施による便益について考察した。シェン氏は、SDGs目標間の相乗効果とトレードオフ、政府が既存の優先事項をどのように設定したか、ビジネス戦略にどのように結びつけるのかについて、理解する必要性を指摘した。齊藤氏は、データと指標の制約、指標の質、国を超えたSDGs相互作用や地方・都市レベルでのSDGs相互作用といった今後さらなる研究が求められる重要性が高い分野を特定した。

主要メッセージ

- SDGsに関する計画策定に関して、縦割りに事業を行う習慣を改め、統合的なアプローチをとることが重要である。そのためには、SDGsの相互作用を理解することが基本となる。
- SDGsの各目標の相関性がわかるIGESツールは、SDGs間の相乗効果とトレードオフを特定し、国の発展を持続可能性の高い軌道に修正するための実用的なソリューションを提供する。
- 質の高い指標とデータは、SDGs相互リンク分析にとって重要である。IGESツールの効果的な活用に向けて、すべてのレベルにおいて指標とデータの可用性を向上させる取り組みを進めていく。

テーマ別会合 8 [TT-8]

二国間クレジット制度(JCM)を通じた 持続可能な開発への貢献

| DAY2: 7/19, 16:05-17:35

[スピーカー]

- ・高橋 健太郎
IGES 気候変動とエネルギー領域
プログラムマネージャー
- ・小塚 一久
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課
市場メカニズム室 国際企画官
- ・チャヒャディ・ユドダホノ
インドネシア経済担当調整大臣府
資金協力担当 課長補佐 / インドネシア
JCM 事務局長
- ・オトゴンツェツェグ・ルブサンダ
モンゴル 環境・観光省 自然保護基金
JCM 事務局
- ・菅原 俊英
裕幸計装株式会社 取締役 /
ソリューション事業本部 本部長 兼
海外事業部長

[モデレーター]

- ・梅宮 知佐
IGES 気候変動とエネルギー領域 研究員

要約

本セッションは、二国間クレジット制度(JCM)に関する最新情報を報告するとともに、JCMを通じた温室効果ガスの削減及び持続可能な開発への貢献の経験や事例を共有することを目的として開催された。2013年より開始されたJCMは、日本と17カ国のパートナー国間で実施されており、パリ協定第6条2項の協力的アプローチにおける優良事例として海外から注目が高まっている。JCMパートナー国において、再生可能エネルギーや省エネ・交通等、様々な低炭素技術への投資、技術移転の促進を通じて、温室効果ガスの削減を着実に達成している。137件のプロジェクトの実施を通じ、約1,000万トンの温室効果ガス削減が見込まれている。インドネシア、モンゴルでは、JCMを通じた持続可能な開発への貢献が重要視され、ベトナム、ラオスで導入されたアモルファス高効率変圧器のJCMプロジェクト事例では、両国において温室効果ガス削減だけでなく、安定的な電力供給や配電ロスの改善に貢献していることが明らかになった。

主要メッセージ

- ・ JCMはパリ協定第6条の要求事項を満たし、追加的な温室効果ガス削減を確保できるように制度設計されている。
- ・ JCMパートナー国の独自の取り組みによって、JCMがホスト国の持続可能な開発に貢献していることが確認されている。
- ・ JCMプロジェクトは温室効果ガスの排出削減だけでなく、経済的、社会的にも貢献しており、ホスト国からの期待がますます高まっている。

テーマ別会合 9 [TT-9]

持続可能な生産ランドスケープ・シースケープ ～生物多様性と豊かな暮らし～

| DAY2: 7/19, 16:05-17:35

[スピーカー]

- ・武内 和彦
IGES 理事長
- ・田中 英二
国連大学サステイナビリティ高等研究所
(UNU-IAS) SATOYAMA イニシアティブ
コーディネーター
- ・守分 紀子
生物多様性及び生態系サービスに関
する政府間科学-政策プラットフォーム
(IPBES) アジア・オセアニア地域アセス
メント技術支援機関 (TSU-AP) 代表
- ・サシャ・アマルザマン
アデレード大学 グローバルフード&
リソースセンター 博士課程在籍
- ・西牧 孝行
新潟県 佐渡市産業観光部 農業政策課
生産振興係 係長

[モデレーター]

- ・ヘンリー・スケープンス
IGES 自然資源・生態系サービス領域
プログラムディレクター

要約

基調講演では、武内氏より、SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) の経緯と概要、そしてSDGs、生物多様性愛知目標、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES)、日本の第5次環境基本計画などの国際・国内の枠組みとの関連性や貢献の可能性について解説が行われた。続いて、田中氏から、本セッションの目的と流れについて説明があった。モデレーターを務めたスケープンス氏の指摘にあったように、日本では里山が都市住民にとっても身近なものである一方、管理放棄やライフスタイルの変化に伴いその存続が危ぶまれている。より生物多様性に焦点を当てて、IPBES アジア・オセアニア地域アセスメントとその社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) との関連性について、守分氏が概説した。アマルザマン氏からは、インドネシアの事例に基づいて、アグロフォレストリーがレジリエンスを高め多様な生態系サービスを維持する可能性について解説があった。また、西牧氏からは、絶滅危惧種であるトキの野生復帰において水田の生物多様性が鍵であることや、そのための取組について紹介があった。

主要メッセージ

- 社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) は生物多様性や持続可能性に関する目標達成に向けて保護区を補完するものであるが、アジア太平洋地域では近代化や管理放棄のため存続が危ぶまれている。
- 地域コミュニティや政府を含むすべての関係者の共同投資 (Co-investment) により、小規模農家のレジリエンスや生態系サービスを高めることができる。
- トキのような生きものの生存は、消費者の選択にかかっている。そのため、生物多様性保全とその社会とのつながりについて総合的な視点で見ることが欠かせない。

技術会合 [TS]

パリ協定ルールブックの真に目指すべきところ ～透明性を越えて～

DAY2: 7/19, 16:05-17:35

[スピーカー]

- ・松尾 直樹
IGES 上席研究員 / PEARカーボン
オフセット・イニシアティブ代表取締役
- ・浜中 裕徳
IGES 特別研究顧問 /
イクレイ日本 理事長
- ・谷川 喜祥
日本経済団体連合会
環境エネルギー本部 主幹
- ・アジャイ・シャンカール
エネルギー資源研究所 (TERI)
上席フェロー
- ・西條 辰義
高知工科大学 フューチャー・デザイン
研究所 ディレクター / 総合地球環境学
研究所 プログラムディレクター
- ・小野 洋
環境省 大臣官房審議官
(地球環境局担当)

[モデレーター]

- ・田辺 清人
IPCC インベントリータスクフォース (TFI)
共同議長 / IGES 上席研究員

要約

本セッションでは、より効果的なパリ協定の実施を目指し、透明性を超えた実効性を持つルールブックを策定するための提言をIGES戦略研究の成果から行い、国内外の複数の専門家がその提言の意味するところや実現可能性について知見を共有した。提言の主要論点は、自主的貢献(NDC)に基づくパリ協定の制度的弱点の克服や、実際の温室効果ガス排出削減に繋げることを目的とした、NDCや透明性枠組みの報告書作成を対象としたもので、共通で比較可能な目標のMRV方法論、PDCAサイクルの導入の促進、能力開発などを通じた既存の「完備性」や「透明性」を主対象とした仕組みを超えたアクション推進に実効性のある包括的なフレームワーク構築である。

これに対しパネルディスカッションでは、提案された制度を実現するための懸念事項や改善点だけではなく、パリ協定と類似点の多い日本の経団連での取り組みの成功事例の紹介や、地球環境ファシリティ(GEF)の能力開発イニシアティブである透明性のための能力開発イニシアティブ(CBIT)などの国際的取り組みとの連携や更なる国際協力の重要性、仮想将来世代概念の導入検討、パリ協定内外での透明性の果たす重要性などが指摘されるとともに、提案された制度導入に向けたさらなるアウトリーチ、より具体的なツールの作成、継続した研究や能力開発プログラムへの取り組みへの期待が共有された。

主要メッセージ

- ・パリ協定を実効性のあるものとするために、各国の行動を促すには、NDCや透明性枠組みの報告書の作成自体を、「対策の実効性向上や現状の理解のためのエクササイズとして活用」することが有効である。特に途上国にとっては、報告に伴う負担増加の懸念があるが、対策のパフォーマンス向上や、能力開発に繋がるため、むしろ便益がある。
- ・提案された制度実施にはインセンティブが重要である。また行動促進に繋げるため、透明性枠組みで集めた情報の更なる分析が期待される。
- ・20年の歴史を持つ経団連での自主目標と行動計画に関する取り組みの経験のエッセンスを、類似のパリ協定の仕組みに応用することが望まれる。

閉会挨拶

浜中裕徳 IGES 特別研究顧問は、ISAP2018において「Driving Transformative Actions through Integrated and Innovative Approaches (持続可能な未来に向けて、変革を進化させる更なる統合とイノベーション)」をテーマに、充実した議論を展開し、多くの教訓と経験を共有し、そして各々の取り組みを促進するための対話ができただことについて、講演者、討論者、モデレーター及び参加者に感謝の意を表した。様々な主体が気候変動対策やSDGsの達成に向けて取り組みを進めているなか、個別のインパクト形成を超えて、それらが日本を含むアジア太平洋地域の社会変容にどのようなインパクトを与えるかについて、より体系的に理解し、持続可能性の向上に向けた変革に貢献していく必要性を指摘した。

森秀行 IGES 所長は改めて、IGES 創立20周年に際し、IGESの活動を通して関わったステークホルダーの方々に感謝の意を述べた。そして今後も持続可能な社会を実現する「チェンジ・エージェント」として、政策提言やソリューションを積極的に発信し、社会変容へのインパクト形成を推進することで、国際社会へより一層貢献していくと述べた。



プログラム

DAY1: 2018年7月18日(水)

9:00	開会セッション [OP] [主催者挨拶] ● 武内 和彦 IGES 理事長 [来賓挨拶] ● とかしき なおみ 環境副大臣 ● 浅羽 義里 神奈川県 副知事 <div style="text-align: right; border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">301+302号室</div>
9:10	全体会合1 [P-1] ● 持続可能な開発の推進にむけて～プラネタリー・バウンダリー(地球の限界)を再考する～ 301+302号室 [スピーカー] ● ヨハン・ロックストローム スtockホルム・レジリエンス・センター (SRC) 所長/ストックホルム大学教授 ● 有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事 ● 石井 菜穂子 地球環境ファシリティ(GEF) CEO兼議長/持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN) ジャパン 国際アドバイザー ● ヘンリー・ムテンペイ ワンガリ・マータイ平和環境学研究所 所長 ● 中井 徳太郎 環境省 総合環境政策 統括官 ● 今永 博 北九州市 副市長 [モデレーター] ● 武内 和彦 IGES理事長
11:20	● ヨハン・ロックストローム著 "小さな地球の大きな世界" 日本語版出版記念 301+302号室 [Book introduction] ● 武内 和彦 IGES理事長 ● ヨハン・ロックストローム スtockホルム・レジリエンス・センター (SRC) 所長/ストックホルム大学教授 ● 石井 菜穂子 地球環境ファシリティ(GEF) CEO兼議長/持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN) ジャパン 国際アドバイザー
11:40	休憩
13:10	全体会合2 [P-2] ● IGES 20周年記念会合: SDGsの変革ポテンシャル実現に向けて 301+302号室 [スピーカー] ● マーク・エルダー IGES 戦略マネージメントオフィス リサーチ・パブリケーション ディレクター ● ピーター・キング IGES バンコク地域センター シニアアドバイザー ● 周 新 IGES 戦略的定量分析センター リサーチリーダー ● エリック・ザスマン IGES 持続可能性ガバナンスセンター リサーチリーダー [コメンテーター] ● 渡辺 知保 国立環境研究所 (NIES) 理事長 ● アジャイ・シャンカール エネルギー資源研究所 (TERI) 上席フェロー [モデレーター] ● 森 秀行 IGES 所長
14:10	全体会合3 [P-3] ● 資源効率と循環経済: 世界的潮流と新たな機会 301+302号室 [スピーカー] ● 細田 衛士 慶應義塾大学 経済学部 教授 ● ステファノス・フォシュエ 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 環境開発部長 ● カリ・ヘレヴィ フィンランドイノベーション基金 (Sitra) 循環経済プロジェクトディレクター ● アントニア・ガウエル 世界経済フォーラム (WE) 循環経済イニシアチブ統括 [モデレーター] ● 小野川 和延 IGES-UNEP環境技術連携センター (CCET) センター長
15:40	休憩

16:00	テーマ別会合		
	<p>● 廃棄物管理から資源管理へ ー理論から実践へー</p> <p>301+302号室 [TT-1]</p>	<p>● タラノア対話への招待: 一人ひとりの物語が世界を変える</p> <p>303号室 [TT-2]</p>	<p>● 水・エネルギー・食料の ネクサス(連環)を管理する手法</p> <p>304号室 [TT-3]</p>
	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● キース・アルバーソン 国連環境計画 国際環境技術センター (UNEP-IETC) 所長 ● プレマクマラ・ジャガット・ディキアラ ガマララガ IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET) プログラムマネージャー ● アリ・アミール モルディブ環境・エネルギー省 副大臣 ● キン・ティダ・ティン ヤンマー 天然資源・環境保全省 (MONREC) ヤンゴン地域環境保全部 所長 ● 森田 夕紀 WE21 ジャパン 事務局長 <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小野川 和延 IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET) センター長 	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 リサーチリーダー/上席研究員 ● 金丸 治子 イオン株式会社グループ環境・社会貢献部 部長 ● 中島 恵理 長野県 副知事 ● 薬師寺 えり子 横浜市 温暖化対策統括本部長 ● 平田 仁子 気候ネットワーク 理事 ● 大井 通博 環境省 地球環境局 総務課 研究調査室長 ● ステファン・レヒテンベーマー ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 フューチャー・エネルギー・アンド・ モビリティ・ストラクチャーズ ディレクター ● クリストフ・カッセン 環境・開発国際研究所(フランス) プロジェクト マネージャー & リサーチフェロー <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大塚 隆志 IGES 戦略マネジメントオフィス ナレッジ・ コミュニケーション ジョイント・ディレクター 	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 谷口 真人 総合地球環境学研究所 教授/副所長 ● ステファノス・フォシュエ 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 環境開発部長 ● ユリア・テラボン=プファフ ヴッパータール気候・環境・エネルギー 研究所リサーチ・フェロー ● ビジョン・クマール・ミトラ IGES 自然資源・生態系サービス領域 主任研究員 ● 永田 努 熊本市 環境局 環境推進部 水保全課長 ● デヴェッシュ・シャルマ セントラルラジャスタン大学 環境科 助教授 ● タレクル・イスラム バングラデシュ工科大学 水・洪水管理研究所 (WFM) 教授 ● ファム・チー・マイ・タオ ハノイ自然資源環境大学 講師 <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ヘンリー・スケープンス IGES 自然資源・生態系サービス領域 プログラムディレクター
17:30			

DAY2: 2018年7月19日(木)

9:00	全体会合4 [P-4]
	<p>● 気候変動適応における地域協力の重要性～アジアの事例～</p> <p>301+302号室</p>
	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アルニコ・バンダイ 国際総合山岳開発センター (ICIMOD) 地域プログラムマネージャー・大気分野担当 ● 三村 信男 茨城大学長 <p>[モデレーター] ● 武内 和彦 IGES 理事長</p> <p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 渡辺 知保 国立環境研究所 (NIES) 理事長 ● 武藤 めぐみ 国際協力機構 (JICA) 地球環境部長 ● ロハヤ・サハロム シンガポール環境庁 気候変動計画部 副部長 ● デチェン・ツェリン 国連環境計画アジア太平洋地域事務所 地域ディレクター <p>[モデレーター] ● ヘンリー・スケープンス IGES 自然資源・生態系サービス領域 プログラムディレクター</p>
10:40	休憩
10:55	全体会合5 [P-5]
	<p>● 変革を追い風に先駆者たちの挑戦ー</p> <p>301+302号室</p>
	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プリヤダシ・R・シュクラ 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第3作業部会 (緩和) 共同議長 ● ステファン・レヒテンベーマー ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 フューチャー・エネルギー・アンド・モビリティ・ストラクチャーズ ディレクター ● アジャイ・シャンカール エネルギー資源研究所 (TERI) 上席フェロー ● 中原 雄司 DSM株式会社 代表取締役社長

12:45	<ul style="list-style-type: none"> ●高村 ゆかり 名古屋大学 大学院 環境学研究科 教授 (国際法・環境法) ●マファルダ・ドゥアルテ 気候投資基金 (CIF) 代表 <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●甲斐沼 美紀子 IGES 研究顧問 			
12:45	休憩			
14:15	テーマ別会合			
	<p>◎SDGsの達成にむけて、政府とビジネスはいかに協働できるか</p> <p>301+302号室 [TT-4]</p>	<p>◎パリ協定実施に向けて～パリ・ルールブックの提案～</p> <p>303号室 [TT-5]</p>	<p>◎低炭素技術およびベストプラクティスの促進に向けた革新的アプローチ</p> <p>304号室 [TT-6]</p>	
	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●天沼 伸恵 IGES 持続可能性ガバナンスセンター 主任研究員 ●小野田 真二 IGES 持続可能性ガバナンスセンター 研究員 ●中井 徳太郎 環境省 総合環境政策 統括官 ●中原 雄司 DSM株式会社 代表取締役社長 ●小田 亜紀子 国際協力機構 (JICA) 企画部 参事役 (SDGs 推進班) ●デチェン・ツェリン 国連環境計画アジア太平洋地域事務所 地域ディレクター <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●サイモン・オルセン IGES 持続可能性ガバナンスセンター フェロー 	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●松尾 直樹 IGES 上席研究員 / PEARカーボンオフセット・イニシアティブ 代表取締役 ●水野 勇史 IGES 気候変動とエネルギー領域 ディレクター ●大田 純子 IGES 北九州アーバンセンター 研究員 ●池田 恵理 IGES 気候変動とエネルギー領域 研究員 <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高村 ゆかり 名古屋大学 大学院 環境学研究科 教授 (国際法・環境法) 	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●杉本 留三 環境省 地球環境局国際連携課国際協力・環境インフラ戦略室長 ●アニル・ミスラ 国際連合工業開発機関 (UNIDO) ニューデリー地域事務所 ナショナル・プロジェクト・マネージャー ●プロサント・パル エネルギー資源研究所 (TERI) 産業エネルギー効率部門 シニアフェロー ●マファルダ・ドゥアルテ 気候投資基金 (CIF) 代表 ●ケタン・カカッド グジャラート州工業技術協会 (GITCO) Ltd. コンサルタント ●鈴木 胖 IGES 関西研究センター 所長 / 大阪大学 名誉教授 <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アブドゥサレム・ラビ IGES 関西研究センター プログラム マネージャー ●リザヌ・グルエン 国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) JSPS ポストドクトラルフェロー 	
15:45	休憩			
16:05	テーマ別会合			
	<p>◎SDGs統合評価に関する実践的ガイドス—SDGsインターリンケージの定量化と可視化を通じて—</p> <p>301+302号室 [TT-7]</p>	<p>◎二国間クレジット制度 (JCM) を通じた持続可能な開発への貢献</p> <p>303号室 [TT-8]</p>	<p>◎持続可能な生産ランドスケープ・シースケープ～生物多様性と豊かな暮らし～</p> <p>304号室 [TT-9]</p>	<p>技術会合</p> <p>◎パリ協定ルールブックの真に目指すべきところ～透明性を越えて～</p> <p>311+312号室 [TS]</p>
	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●周 新 IGES 戦略的定量化分析センター リサーチリーダー ●ムスタファ・モイヌッディン IGES 戦略的定量化分析センター リサーチマネージャー ●昔 宣希 IGES 戦略的定量化分析センター 研究員 ●フライ・シェン 国連環境計画 (UNEP) シニア エコノミスト 	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高橋 健太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムマネージャー ●小坂 久 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室 国際企画官 ●チャヒヤディ・ユダホノ インドネシア経済担当調整大臣 府 資金協力担当 課長補佐 / インドネシア JCM 事務局長 	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●武内 和彦 IGES 理事長 ●田中英二 国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) SATOYAMA イニシアティブ コーディネーター ●守分 紀子 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学—政策プラットフォーム (IPBES) アジア・オセアニア地域アセスメント 技術支援機関 (TSU-AP) 代表 	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●松尾 直樹 IGES 上席研究員 / PEARカーボンオフセット・イニシアティブ代表取締役 ●浜中 裕徳 IGES 特別研究顧問 / イクレイ日本 理事長 ●谷川 喜祥 日本経済団体連合会 環境エネルギー本部 主幹
17:35	休憩			

	<ul style="list-style-type: none"> ● 齊藤 修 国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)学術研究官 [モデレーター] ● マーク・エルダー IGES 戦略マネジメントオフィスリサーチ・パブリケーションディレクター 	<ul style="list-style-type: none"> ● オトゴンツェツェグ・ルブサンダ モンゴル 環境・観光省 自然保護基金 JCM 事務局 ● 菅原 俊英 裕幸計装株式会社 取締役／ソリューション事業本部 本部長 兼 海外事業部長 [モデレーター] ● 梅宮 知佐 IGES 気候変動とエネルギー領域 研究員 	<ul style="list-style-type: none"> ● サシャ・アマルザマン アデレード大学 グローバルフード&リソースセンター 博士課程 在籍 ● 西牧 孝行 新潟県 佐渡市産業観光部 農業政策課 生産振興係 係長 [モデレーター] ● ヘンリー・スケープンス IGES 自然資源・生態系サービス領域 プログラムディレクター 	<ul style="list-style-type: none"> ● アジャイ・シャンカール エネルギー資源研究所 (TERI) 上席フェロー ● 西條 辰義 高知工科大学 フューチャー・デザイン研究所 ディレクター／総合地球環境学研究所 プログラムディレクター ● 小野 洋 環境省 大臣官房審議官(地球環境局担当) [モデレーター] ● 田辺 清人 IPCC インベントリータスクフォース (TFI) 共同議長／IGES 上席研究員一
17:35	休憩			
17:45	閉会セッション			
18:00	<p>[閉会挨拶]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 浜中 裕徳 IGES 特別研究顧問 / イクレイ日本 理事長 ● 森 秀行 IGES 所長 			
				301+302 号室

同時開催イベント

9:00	都市間連携協力総括セミナー	
12:00	詳細はコチラ https://www.iges.or.jp/china-city/20180719.html	315号室

IGES 公益財団法人
地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709 E-mail: iges@iges.or.jp URL: <http://www.iges.or.jp/>